

< 書評 >

青野壽彦・和田明子・内藤博夫・小金澤孝昭
『地域産業構造の転換と地域経済 首都周辺
山梨県郡内地域の織物業・機械工業』
(古今書院, 2008年, 443頁)

Aono, T., Wada, A., Naito, H. and Koganezawa, T.
*The Conversion of Industrial Structure in the Local Economy:
From the Traditional Textile Industry to the Machine Industry
in Gunnai-district of Yamanashi Prefecture.*
(Kokonshoin, 2008, 443pp.)

千葉立也
CHIBA Tatsuya

1 はじめに

本書は、かつては絹織物産地、現在は首都圏周辺の観光地また機械工業集積地域となっている山梨県郡内地域を対象に、織物業から機械工業へという主導産業の転換が地域経済社会をどのように再編成したのかを、長年にわたるフィールドワークをもとに経済地理学の観点から描いたモノグラフである。郡内の地域経済構造の転換に焦点を当てた総合的な研究は1980年代前半に、本学の和田明子名誉教授を中心に科研費による共同研究として組織されたが、終了後も本書の著者4人による研究会によってさらに調査研究が継続され、本学研究紀要掲載の論文を含め多くの研究成果が公表されてきた。今回、新たに序章と終章が書き下ろされ、本論でもいくつかの部分が補足されて、四半世紀に及ぶ共同研究の集大成として本書が完成したということになる。

表題から受ける印象はともかく、本書は、「郡内地域の人々が、経済社会状況の大きな変動の中で、それぞれの働き場でいかに粘り強くそれに対応してきたかを窺い知ることができる」と終章の最後の部分で記されているように、経済地理学の専門書というだけでなく、産業や就業構造という特定の視角からにはなるが、郡内という地域のあり方を探求した地域研究としても評価することができる。少なくとも社会科学分野においては、この地域にもっとも精通したといえる研究者による労作であり、地域にとっても大きな意味をもつ出版であるといえよう。

以下では、本書の内容を紹介するとともに、その意義を評価し、また概念的、方法的な問題に関連して、若干の議論を行いたい。

2 本書の紹介

本書の構成、内容の紹介に移ろう。

序章の「地域経済の実証分析」に続き9章からなる本論は、第1部「郡内地域における産業構造の転換」、第2部「郡内地域における産業構造再編のメカニズム」に分けられ、最後に終章「総括と展望」がくる。末尾には16ページに及ぶ「郡内地域経済に関する文献リスト」が付されている。第1部はほとんどが既発表論文だが、第2部は「地域総論」として位置づけられ、既発表論文に加えて、新たな動きを書き足した補足や書き下ろしも行われている。序章、終章はともに、今回の刊行にあたって実質的な中心を担ったと思われる青野壽彦中央大学教授によって、新たに執筆されたものである。

序章は、第1節「課題と方法」、第2節「本書の構成」からなる。実質的に4ページにも満たない「課題と方法」の議論であるが、地域経済の「産業論的研究」に対して「地域論的研究」という立場を表明するとともに、地域経済を分析する際に求められる「独自性、自律性、安定性」という視点、さらに「地域経済分析の作法」として、共同研究、フィールドワーク、研究する側と研究される側の信頼関係、地域を歴史的所産と見る視点という4点が重要だと、簡潔に述べられている。充実した郡内地域経済の文献リストにたいし、地域ないし地域経済的方法的な議論を含む参考文献は皆無に等しく、「課題と方法」の元になったと思われる青野（2001）すら示されていない。方法的な議論の簡略さは本論とのバランスを欠き、誤解を招きかねない議論になっているのが残念である（この点については後述）。第2節では本書の構成が簡潔に紹介され、400ページ以上の内容をつかむ助けになっている。

4つの章からなる第2部では、郡内地域の地域経済の現状と問題点、展望をまとめている。第1章「地域産業構造の転換と就業構造」は、「日本経済のリストラクチャリングと雇用の地理」という共通論題で行われた経済地理学会第49回大会シンポジウムで、著者4人が連名で行った報告がもとになっている。「本書全体のいわば鳥瞰図」として、加除修正のうえ収録されている。ここでは、1970～80年代に郡内地域でおこった織物業から機械工業への主力産業の交代と、機械工業における大手から中小零細規模に広がる厚みのある集積の形成、観光・リゾート産業の成長をとおして多様な就業機会が地域内に形成されるに至ったことが明らかにされ、それらが、年齢軸を重視した就業構造モデル図として示されている。また、産業構造の転換が雇用のミスマッチをはじめ、大きな社会問題とならず、就業構造の安定がもたらされたことについて、地場産業からの労働力供給、機械工業内部における企業階層間での雇用の棲み分け、新規高卒者の地元就職といった要因を明らかにした。雇用における大きな柱と、産業間、規模間の労働力移動による調節の仕組みがあったからこそ、バブル経済崩壊後の経済の低迷のなかでも、郡内地域が比較的良好な就業状況を維持してきたとなるわけである。ここで、中小零細機械工業が大きな役割を果たしているという指摘は重要だろう。しかし、経済環境が低迷する中で「じっと耐えている状況」をいつまでも続けることはできない。最後には、小零細企業の廃業や大企業の新規高卒者の採用手控えなどを指摘し、郡内地域経済が大きな曲がり角にあることが示されている。

ここでは首都圏との近接性という「経済の地域構造」からみた軸と、織物産地として蓄積された経験という「地域の経済構造」からみた軸をクロスさせて、郡内地域の機械工業

集積の「優位な状況」が評価された。そうした「優位」も弱体化させる経済環境の変化が経済のグローバル化という脈絡の中で起きている以上、郡内に工場をもつ大企業の戦略におけるこの地域の位置づけなど、「経済の地域構造」における郡内の位置づけでもグローバルな次元を取り込んだ分析を意識するべきではなかったか。グローバル化の時代における地域のあり方への関心まで望むのは酷であろうか。

続く3つの章は、織物業、機械工業、地域労働市場という3つの柱で、現在に至るまでの推移と現状をまとめている。

「郡内織物業の展開と現状」と題した第2章では、第二次大戦後から高度経済成長期にかけて郡内の地域経済を支えた織物業が、1969年をピークに国内の産地間競争のなかで衰退し、1970年代後半、80年代と2回に渡って行われた過剰設備の廃棄によって急激に縮小していった過程が、2つの時期に分けて示されている。後半では郡内産地を構成する各地区の現状が考察される。東京に近い上野原や大月、さらに都留の衰退が激しく、郡内産地といっても富士吉田、西桂に絞られてきていること、また高性能な織機に更新してファッション性の高い商品を生産の中心にすえ、地域ブランド化を目指した新しい展開が生まれていることが述べられている。農家兼業による零細な質機に依存した従来の織物業とは異質の産業に生まれ変わっているわけである。

第3章「郡内機械工業の発展と集積」では、1960年代後半から急増し1970～80年代には織物業に替わって主力産業になった機械工業の発展の経緯を時空間的に略述するとともに、これらの企業が自治体の工場誘致政策にのった、他地域からの進出のみならず、地域内における独立創業や他産業からの転業などの割合が高いこと、また企業間の下請階層構造における位置関係や担っている機能、空間的な取引関係を分析することで、郡内機械工業が「東京都および神奈川県機械工業に包摂される中で存在している」ことを明らかにしている。これらの分析は、中央大学経済学部青野ゼミが1990年頃から毎年のように行ってきた郡内各市町村における機械金属工業実態調査を総括したもので、地域中小企業の構造的な把握を踏まえた産業集積の分析となっている。

第4章では、高度経済成長期以降40年間における「郡内地域の人口と就業構造」が、「郡内地域における産業構造が大きく転換した」1965～85年、「東京との関係が強まる中で、人口の日々移動が活発となり、多様な産業が展開する」1985年～2005年、2つの時期に分け、国勢調査結果をもとに分析されている。ここでは自市町村外で就業する通勤者率が高まっている一方、郡内地域を単位にみたときには域内就業率は90%近くを保っていることや、年齢階層ごとに特徴ある就業構成（産業別構成）があることに注意が促され、これらが多様な産業の発展によって支えられているとの見方が示されている。

120ページほどの第 部に対して、「郡内地域における産業構造再編のメカニズム」というタイトルの第 部はその倍以上、280ページにのぼる。こちらは既発表論文をもとにしたものがほとんどで、織物業関連が3章、機械工業が1章、地域労働市場関連が1章をとっている。

織物業に関連した3つの章のうち2つは都留市の事例である。第5章「都留織物業の戦後復興と縮小過程」は、谷村織物工業協同組合に保存されていた資料や織機共同廃棄事業に際して行われた組合（郡内産地全体をカバーする山梨県絹人織物工業組合）による実態調査をもとにした詳細なもので、占領下における都留織物業の生産設備や従業者、製品、

さらに生産組織の実態を明らかにした第1節、早くも1960年代初頭に顕在化した労働力不足問題と、中学卒業と同時に家族労働力として織物業に従事したというような当時の就業実態を分析した第2節、そして1970年代後半と80年代半ば、繊維業界のスクラップ・アンド・ビルトを進めるため二次にわたって行われた織機共同廃棄事業によって、受注減、後継者難で先行き不安となった零細な賃機層が廃業していく過程を分析した第3節という、3つの論文からなっている。

「都留織物産地における産地問屋の展開」と題した第6章では、戦時統制下における問屋統合から統制解除による買継商の営業再開と新たに結成された産地問屋組合の活動、役割などが、組合資料や関係者からの聞き取りをもとに詳細に考察されている。明治・大正期に遡って都留の産地問屋を担った人びとがどこで、どのような経験を経て産地問屋として営業することになったのかという系譜や、産地が縮小していくなかで産地問屋としてどのような対応をして今日に至っているのかを典型的に把握し、詳細に実態を分析している。都留の産地問屋の中でも経営規模を拡大した企業は羽毛布団を主に扱っており、いまや原料確保や生産拠点において地域外の比重が大きく、郡内とのつながりは希薄化しているというような事実には驚かされる（第5章第1節の最後にも、戦前の織物輸出と関連させて、すでに明治末期から通信販売を取り入れ、朝鮮、台湾、「満州」にまで独自の販売網を広げていた産地問屋の事例が紹介されている。埋もれていることはまだ多いのだろうか）。生産の上では個々の織物産地はそれぞれ一定の地域的まとまりをもっているとしても、市場と向き合う問屋や問屋の活動を担う人びとは産地を超えて移動し、ネットワークを築いている。市場経済のもとにある地域をどうとらえるのかという点でも、興味ある切り口であり、得難い材料が示されているように思える。

第7章は、富士吉田よりは規模は小さいが、産地として一定の地力を残す西桂産地に焦点をあて、「西桂織物業の再編と地域労働市場」について考察したものである。内容は3節に分かれ、第1節では西桂産地が夜具地からネクタイ地へ主製品を転換することで、生産規模を縮小しながらも産地としてのまとまりが保たれたことが示される。つぎに、織物業廃業企業について、実態調査に基づいて、廃業時の経営状態、廃業後の織物業従事者、世帯員の就業状態について分析したのが第2節である。ここでは、廃業したほとんどが零細規模の賃機で世代交代期にあったものが多いこと、また廃業後、高齢者は兼業の農業に、それ以外は機械工業関連の下請企業や公務、サービス業などの労働者として吸収されたことが明らかにされている。第3節では、こうした他産業での雇用機会の存在が織物産地の縮小・再編成と関わっていることを実態調査に基づき、さらに掘り下げた。

「都留・道志機械工業の展開と存立形態」と題した第8章では、郡内地域の主力産業となった機械工業の展開と存立形態を、郡内機械工業集積の中心的な位置をしめる都留市と周辺的な位置を占める道志村を事例に、分析している。いずれも企業へのヒアリングを含めた詳細な実態調査にもとづくものである。

都留市の事例研究では、1970年代に急拡大した機械工業の歴史的な展開を戦前に遡って明らかにし、この地域の機械工業の起源の一つに繊維機械関係の工場があることや、第二次大戦中の疎開工場での就業経験から戦後開業した例も確かめられた。企業調査の結果からは、企業誘致を引き金にしながらいながら同業種企業からの独立開業が繰り返されて零細規模の企業が多い工業集積の厚みが形成されたこと、取引関係を通して密接な結びつきが認めら

れ一次下請から三次下請までの階層的な企業構造がみられること、機械加工を中心とし多品種少量生産企業が多いことなどが示され、全体としては、首都圏機械工業地域の企業との強い関係の下に存在する都留市の機械工業集積のレベルの高さが指摘されている。他方、中核的な企業の海外への生産移転による受注減や零細企業における後継者難、あるいは1990年代後半から廃業率が新規開業率を上回り企業数が減少していることなど、厳しい状況下に置かれていることも言及されている。

工場数が少ない道志村の事例研究では調査結果の詳細な一覧表が掲載され、経済地理学の実態調査の見本のような調査報告となっている。郡内機械工業でも周辺的な位置にある道志村の機械工業では三次階層の企業がほとんど淘汰され、製造加工機能に特化しているが、受注先の企業との距離が近く多品種少量生産の割合が高いことに強みがあるとしている。しかし、受注量の減少が経営を圧迫し、労働力確保の困難、従業者の高齢化の中で存立が危ぶまれているとまとめている。

第部の最後、第9章では、「郡内地域の新規高卒者の就職動向」が考察されている。ここでは、高校生の就職動向が地域経済の動きを明瞭に示す場合があるという観点から、郡内地域の地域労働市場に示める新規高卒者の比重と、近年の新規高卒者の就職意識、就職動向について、都留市にある山梨県立谷村工業高校の実績と、富士北麓地域の5つの高校で3年生全員に行った進路意識調査をもとにまとめている。ここでは、産業の多様化の中で若年層に多様な雇用機会が提供され、地域の労働力供給源として新規高卒者が重要な役割を果たしてきたことが明らかにされた。また、地域の景気停滞や進学意識が高まる中で地元就職が減っているのは、労働市場が曲がり角にあることの高校生なりの反応ではないかと考察されている。

この章最後のパラグラフは以下のように結んでいるが、本書全体を通した結びでもあるように思われる。「郡内地域の地域経済が今後安定的に発展していくには、この地域の産業構造や労働市場はどのような方向を目指す必要があるのだろうか。その方向性を模索し、明らかになった方向を追求することが、…地域経済社会研究者にとっても、今後の大きな課題となっている」。

終章「総括と展望」では、本書の成果を総括し、郡内地域経済の動向をふまえた展望をおこなっている。まず総括では、「実証分析のまとめ」のあとに「地域経済の安定性」という項目が設けられ、序章で論じられた地域経済をみる3つの視点から安定性がピックアップされ、どのような地域経済が形成されてきたのか、いわば総評する議論がなされている。ここでは、就業人口数の維持（微減だが）と地域内就業率の高さ（9割近く）、失業率、有効求人倍率は全国比に比して良好ということから、「地域内の就業に関する限り、郡内地域はかなりの安定性を示している」という評価が示された。その要因としては、歴史的に形成されてきた地域経済や地域社会の枠組み、地域住民意識・意欲が継承されることで、主力産業の交代が比較的スムーズになされた、新たに主力産業となった機械工業は多様な業種、製造工程からなるので多様性があった、観光産業をはじめ新たな産業が成長し、さらに大手企業その他、多様な中小零細規模の企業が集積することで、産業構造全体が多様化した、という3点が指摘されている。この点は、地域あるいは地域経済のあり方を論じる上で、また著者らの地域経済への地域論的アプローチにとって、核心的な問題だと思われるが、どこかで集中的に議論がされたというわけではない。いくつかのところで

断片的になされているにとどまっている。新たに稿を起すなりして、わかりやすく提示してもらいたかった。

「地域経済の展望」では、富士吉田、西桂における織物業企業の新たな展開と産地活性化の取り組みを「郡内織物業の生産・販売における新たな独自性・自律性を生みだし、ひいては地域経済の安定的な維持・発展に資することになることが期待される」と評価し、機械工業については、ハイテク化の進行、試作・研究開発機能の強化、高度な技術、知識や豊富な経験を基礎にした多品種少量生産への一層のシフト、一層緊密な取引関係の形成という4点を、地域経済の安定的な展開にとって必要とした。最後に地域労働市場については、多様な産業構造を支えるために若年労働力の安定的な確保が必要だが、このためには労働条件、労働環境の改善、快適な生活環境の創出が喫緊の課題だと、まとめた。

3 本書の意義

以上、かなり細部にわたる紹介となったが、本書の意義について、私見を述べてみたい。

本書は、第二次大戦後の半世紀、郡内という地域の地域経済社会におきた大きな変化を、長い時間をかけて地域に根を張っていた織物産業から、戦後日本経済を世界のトップクラスに押し上げた成長の担い手、機械工業に地域の主力産業が交替するというダイナミックな過程に焦点を当て、地域経済の安定性という視点から、地域の経済社会構造の中でその意味を明らかにした。この点、大きな意義をもつものといえる。観光開発や織物産地の構造、機械工業集積など、現代の地域変化を課題にした専門的な研究は少なくないだろうが、地域の社会経済全体にわたる視野から、専門的に深められた研究を総括しようという研究成果は、それほど多くはない。後述するように、郡内という地域的枠組みを当然の前提にしているような点への批判はあるが、この点をまず評価したい。視点を変えれば、郡内という地域で20世紀後半に生じた地域産業構造の転換という歴史的な経験の意味、意義を地域の視点から探求しようとした試みとしても、評価できよう。

専門的な議論としては、著者らが言う、地域経済への「地域論的アプローチ」による研究成果を示したということが、大きな意味をもっているだろう。本書では十分議論されているわけではないので青野（2001）を参照すると、工業地理学の研究というより絞られた研究領域に関しての言及だが、地域論的アプローチとは「特定の地域における工業資本の活動やその展開の態様を、その地域の経済社会構造の中で捉えることを主眼とする」研究であり、そこでは「ある特定地域の工業活動の展開がどのようにその地域の経済社会から条件づけられ、あるいはそれを変貌させるかを解明すること」が研究課題だと述べている（引用はともにp.10）。青野（2001）では、こうした観点からの理解なくしては資本による地域経済社会包摂の地域構造が解明されない、「経済の地域構造」アプローチが主流の現在の研究動向のなかで地域論的な研究がこれまで以上に取り込まれるべきだと主張されている。

こうした主張に対応する具体的な成果が示されたことで、地域経済研究の方法論、視点をめぐる議論も、論点が深められると期待できよう。たとえば、「地域経済の中に地域経済を維持・発展させるメカニズムを備えていること」（本書p.3）を意味する地域経済の

「自律性」や、「安定性」をめぐる議論は、中小企業論、企業家活動論を専門とする松島 (2005) が言う「地域経済の逆境にもある程度耐えられる地域経済の『頑強さ』 (robustness)」(p.34)、地域社会学、労働社会学を専門とする田中 (2004) が言う「地域の耐久力」(p.26；なお、同書p.4では「経済的指標の浮き沈みに容易に翻弄されない」のが「耐久力」と説明されている) など、類似するように見える考えと突き合わせて検討していくことが必要になるのではないか。

最後にやはり、四半世紀に及ぶ共同研究の成果ということ自体、大きな評価に値しよう。調査する側・される側の相互信頼が築かれなければ地域密着型の調査は継続し得ないし、どこに埋もれてしまったかわからなくなった現場のルーティン的な業務の記録も「発掘」されなかったのではないか。また、複数の研究者がそれぞれ自分の関心ある分野・テーマを掘り下げはするが、相互のつながりや脈絡を深められないまま終わってしまう「共同」研究、「総合」研究も多いなか、研究者間の相互信頼に支えられて、問題関心の共有から、共有した問題関心の深化・発展を倦むことなく進めてきた研究成果という点でも、特筆されよう。「地域経済分析の作法」としてまとめられた点は、言葉に現し得た限りでの成果であろう。貴重な経験から、さらに紡ぎ出せるものを期待したい。

4 地域あるいは地域経済のとらえ方をめぐって

こうした意義を認める一方、地域あるいは地域経済の概念やとらえ方をめぐって、議論の余地があるように思える。いくらか専門的な議論にもなるが、いくつか、論点を指摘したい。

まず、地域経済の概念が曖昧である点を指摘したい。序章で「個々の地域経済にはそれ固有の実体があり、それを的確に把握することに基づいてこそ実効性のある具体的な政策論が生まれ、…一般論が成り立つ」(p.2；傍点は引用者による) と主張されているが、「個々の」と他から区別される地域経済の実体は、どのように形成されるものなのか？この点の議論なく、地域経済分析というときの地域は「経済活動とそれにかかわる経済的諸関係がある程度の共通のまとまりをもって生じている空間範囲」だといっても、中身の無い議論だろう。郡内という空間範囲で「ある程度の共通のまとまり」が見いだされるとしても、それよりも小さな範囲、大きな範囲でも、「ある程度の共通のまとまり」は見いだされるだろう。それぞれの空間スケールに対応して「ある程度の共通のまとまり」をつくる経済活動、経済的諸関係が考えられる。つまり、重層的な空間構成として経済的空間システムを捉えることができる。どのスケールを、どのような理由で一番基本的だと考えるのか、そこが地域経済における根本的な議論ではないのか。たとえば中村 (2005) は人間の生活の場として地域を捉え、「地域の自然環境、歴史・文化、地域社会、地域政治と結びついている経済」という視点を打ち出しているが、本書ではこうしたレベルでの議論は欠いている。

二番目は、地域のあり方、たとえば空間範囲やまとまりの内容に関わる歴史性についてである。「郡内」が一つの個性的な地域として形成・維持されてきたのは、近世以来の織物産地としての発展によってであろう。織物業から機械工業への主力産業の交替、さらに

観光・リゾート産業の成長などによる産業構造の多様化のなかで、郡内という「ある程度の共通のまとまり」にも変化が生じているのではないだろうか。郡内を二分した富士北麓地域、(山梨) 東部地域という地域名称も浸透しているように感じられるが、一般的に用いられる地域名称の変化は、日常生活における空間的諸関係の変化と関係していると考えられる。産業構造の多様化が、「郡内」という従来のまとまり、地域の経済社会にもたらしている変化の面についても、関心が払われるべきではなかったか。

文献

- 青野壽彦「地域経済と中小企業」、小金澤ほか編『地域研究・地域学習の視点』大明堂、2001、pp.1-23 .
- 田中夏子『イタリア社会的経済の地域展開』日本経済評論社、2004 .
- 中村剛治郎『地域政治経済学 補訂版』有斐閣、2005 .
- 松島茂「産業構造の多様性と地域経済の『頑強さ』 群馬県桐生市、太田市および大泉町のケース」、橘川武郎・連合総合生活開発研究所編『地域からの経済再生』有斐閣、2005. pp.11-36.

